



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ツノダ

上場取引所 名

コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役ES部ジェネラルマネージャー (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日

配当支払開始予定日

平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	442	△6.8	157	△0.7	178	△0.2	133	16.0
28年6月期	474	1.6	159	2.5	179	3.1	114	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	301.72	—	5.5	5.1	35.7
28年6月期	246.86	242.03	4.7	5.1	33.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,696	2,555	69.1	5,713.11
28年6月期	3,359	2,308	68.6	5,232.97

(参考) 自己資本 29年6月期 2,555百万円 28年6月期 2,304百万円

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	174	329	△42	1,223
28年6月期	187	68	△220	760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	5.00	—	10.00	15.00	67	60.8	2.8
29年6月期	—	5.00	—	110.00	—	71	53.0	2.9
30年6月期(予想)	—	50.00	—	110.00	160.00	—	59.6	—

(注)1. 平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年6月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。当該株式併合の影響を考慮した場合の当第2四半期末配当金は50.00円となり、年間配当金の合計は160.00円となります。

(注)2. 平成28年6月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210	△7.8	70	△25.9	80	△23.8	50	△37.5	111.80
通期	425	△3.9	165	4.4	180	0.8	120	△9.8	268.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	773,500 株	28年6月期	773,500 株
② 期末自己株式数	29年6月期	326,277 株	28年6月期	333,134 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	440,934 株	28年6月期	464,508 株

(注)平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(追加情報) .....	11
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	13
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(リース取引関係) .....	15
(金融商品関係) .....	16
(有価証券関係) .....	18
(デリバティブ取引関係) .....	20
(退職給付関係) .....	20
(ストック・オプション等関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(持分法損益等) .....	23
(資産除去債務関係) .....	23
(賃貸等不動産関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
4. その他 .....	27
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、全世界的に実体経済の需要が飽和する中、金融経済だけが拡大し、格差と貧困の問題も拡大しました。世界に広がったポピュリズムは反グローバル化の波を起し、グローバル経済陣営と摩擦を生じさせました。アメリカは全体として好調な経済を維持するものの、その格差と貧困の問題は国を分断させ、自由世界秩序の中核を担う力を失わせました。EU諸国は、英国離脱問題や南欧諸国問題を抱えながらも、現段階では分裂を回避しました。アジア諸国は、中国経済下振れリスクが存在しながらも経済好調を維持しました。日本は、経済指標のいくつかは改善しましたが、それらが経済全体の好循環に繋がっていないようです。

このような状況下において、当社は、抜本的構造改革と、環境変化への対応を推し進めて参ります。

当社の賃貸土地（小牧市堀の内、名古屋市中区丸の内、大垣市寺内町）においては、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。賃貸マンションにおいては、供給過剰による市況の変化、需要減少が懸念される環境においても、収益力の向上のために低コストでも見込み客を惹きつけるマーケティング手法（ペルソナ）を用いて、ターゲットを明確にした賃貸マンションの部屋作りを行い、さらに独自の管理サービスを提供して競合との差別化を図りました。自社集客サイトも改良することにより、安定した集客を確保し、6月末入居率は、97.8%を達成いたしました。

一方、歯止めのかからない人口減少や地域的偏重に対処するために物件の買い換えに着手しており、平成28年10月には愛知県春日井市の賃貸マンションを譲渡いたしました。

以上の結果、全体では、売上高442百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益157百万円（同0.7%減）、経常利益178百万円（同0.2%減）、当期純利益133百万円（同16.0%増）となりました。

なお、当社は、賃貸不動産事業の割合が高く、賃貸不動産事業以外の事業については重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産の残高は、3,696百万円（前事業年度末は3,359百万円）となり、337百万円増加いたしました。この主な要因は、賃貸マンションの売却による現金及び預金の増加（920百万円から1,383百万円へ462百万円の増加）等によるものであります。

当事業年度末の負債の残高は、1,141百万円（前事業年度末は1,051百万円）となり、90百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金の増加（6百万円から25百万円へ18百万円の増加）及び投資有価証券の時価の上昇に伴う繰延税金負債の増加（367百万円から419百万円へ51百万円の増加）等によるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、2,555百万円（前事業年度末は2,308百万円）となり、246百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加（791百万円から951百万円へ160百万円の増加）及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加（1,642百万円から1,709百万円へ66百万円の増加）等によるものであります。

なお、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.5ポイント増加し69.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、1,223百万円（前事業年度末は760百万円）となり、462百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は174百万円（前年同期は187百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益192百万円及び減価償却費34百万円の計上があったものの、法人税等の支払額が67百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、得られた資金は329百万円（前年同期は68百万円の獲得）となりました。この主な要因は、賃貸マンションの売却に伴う有形固定資産の売却による収入331百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は42百万円（前年同期は220百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払い65百万円及びストック・オプションが行使されたことに伴う自己株式の処分による収入23百万円があったこと等によるものであります。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	67.8	67.9	69.1	68.6	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	51.2	58.3	53.0	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成25年6月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末時点において有利子負債がありませんので算定しておりません。

(注5) 平成25年6月期以降のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがありませんので算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、アメリカはあと何年好調を持続できるのか、EU経済はどうなってゆくのか、中国経済の下降リスクは減少してゆくのか、全く不透明な状況です。日本経済も、世界全体が大きく変化するなか、自らの羅針盤を持たず、政府の尽力で何とか諸問題を先送りしている砂上の楼閣のようにも見えてしまいます。日本経済の好循環が、いつ実感できるようになるのかも、ほとんど見通すことができません。

このような状況の下では、当社は、これまでの手法にとらわれない変化対応の努力も必要になると考えております。

賃貸不動産部門においては、既存賃貸マンションの付加価値を高め、満室経営の維持に努めるだけでなく、人口減少や人口偏重の影響を受けにくくするため、積極的に物件の入れ替えに努めて参ります。

これらの結果として、来期の業績予想としましては、売上高425百万円（前期比3.9%減）、営業利益165百万円（前期比4.4%増）、経常利益180百万円（前期比0.8%増）、当期純利益120百万円（前期比9.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,917	1,383,013
売掛金	1,411	—
前払費用	816	1,650
繰延税金資産	2,777	2,621
未収入金	258	235
その他	327	276
流動資産合計	926,507	1,387,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,495,511	2,006,558
減価償却累計額	△1,955,874	△1,655,700
建物(純額)	539,637	350,858
構築物	82,378	66,001
減価償却累計額	△70,357	△57,112
構築物(純額)	12,020	8,888
機械及び装置	44,211	44,211
減価償却累計額	△43,835	△43,901
機械及び装置(純額)	375	310
車両運搬具	4,333	4,333
減価償却累計額	△3,616	△3,855
車両運搬具(純額)	717	478
工具、器具及び備品	12,835	12,932
減価償却累計額	△10,708	△10,927
工具、器具及び備品(純額)	2,127	2,004
土地	614,614	454,614
有形固定資産合計	1,169,493	817,155
無形固定資産		
電話加入権	160	160
ソフトウェア	198	28
無形固定資産合計	358	188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,635	1,484,555
出資金	100	100
長期貸付金	2,946	2,826
破産更生債権等	388	263
長期前払費用	5,044	2,445
その他	4,254	4,224
貸倒引当金	△3,334	△3,089
投資その他の資産合計	1,263,035	1,491,325
固定資産合計	2,432,887	2,308,668
資産合計	3,359,395	3,696,466

## 株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	832	—
未払金	6,732	25,575
未払費用	28,906	26,887
未払法人税等	36,226	48,903
未払消費税等	5,158	13,221
前受金	33,201	33,201
預り金	2,126	837
賞与引当金	501	492
その他	2,132	2,281
流動負債合計	115,817	151,400
固定負債		
繰延税金負債	367,607	419,005
退職給付引当金	4,380	5,550
役員退職慰労引当金	86,903	93,737
長期預り保証金	476,598	471,737
固定負債合計	935,489	990,030
負債合計	1,051,306	1,141,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	41,291	41,291
その他資本剰余金	89	11,851
資本剰余金合計	41,381	53,143
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
配当積立金	100,000	100,000
退職積立金	30,000	30,000
買換資産圧縮積立金	117,101	77,745
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	670,132	776,469
利益剰余金合計	1,642,234	1,709,214
自己株式	△570,546	△559,228
株主資本合計	1,513,069	1,603,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,348	951,907
評価・換算差額等合計	791,348	951,907
新株予約権	3,670	—
純資産合計	2,308,088	2,555,036
負債純資産合計	3,359,395	3,696,466

## 株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
商品売上高	21,489	1,876
不動産賃貸収入	453,207	440,501
売上高合計	474,696	442,378
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	19,345	1,689
商品売上原価	19,345	1,689
不動産賃貸原価	99,019	72,718
売上原価合計	118,365	74,407
売上総利益	356,331	367,970
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	4,925	5,754
広告宣伝費	4,062	550
役員報酬及び給料手当	68,058	68,912
福利厚生費	427	187
退職給付費用	1,960	1,170
減価償却費	3,410	2,980
役員退職慰労引当金繰入額	6,726	6,834
賞与引当金繰入額	501	492
支払報酬	42,924	65,537
支払手数料	14,097	11,654
その他	※1 50,210	※1 45,905
販売費及び一般管理費合計	197,304	209,978
営業利益	159,027	157,992
営業外収益		
受取利息	162	105
受取配当金	17,612	17,458
貸倒引当金戻入額	504	245
雑収入	2,025	2,998
営業外収益合計	20,305	20,807
営業外費用		
支払手数料	278	2
雑損失	12	197
営業外費用合計	290	199
経常利益	179,041	178,600



## 株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14,703	136
固定資産売却益	—	※ <sup>2</sup> 10,653
新株予約権戻入益	—	3,156
特別利益合計	14,703	13,945
特別損失		
固定資産売却損	※ <sup>3</sup> 22,785	—
リコール関連損失	※ <sup>4</sup> 41	—
特別損失合計	22,827	—
税引前当期純利益	170,917	192,546
法人税、住民税及び事業税	65,584	78,750
法人税等調整額	△9,335	△19,240
法人税等合計	56,249	59,509
当期純利益	114,667	133,036

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	退職積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400,000	41,291	89	41,381	100,000	100,000	30,000	132,844	625,000	606,588	1,594,432
当期変動額											
剰余金の配当										△42,987	△42,987
剰余金の配当 (中間配当額)										△23,878	△23,878
買換資産圧縮積立金の取崩								△18,395		18,395	—
実効税率変更に伴う積立金の増加								2,652		△2,652	—
当期純利益										114,667	114,667
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△15,742	—	63,544	47,802
当期末残高	400,000	41,291	89	41,381	100,000	100,000	30,000	117,101	625,000	670,132	1,642,234

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△415,917	1,619,896	928,509	928,509	3,670	2,552,076
当期変動額						
剰余金の配当		△42,987				△42,987
剰余金の配当 (中間配当額)		△23,878				△23,878
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—				—
当期純利益		114,667				114,667
自己株式の取得	△154,629	△154,629				△154,629
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△137,160	△137,160	—	△137,160
当期変動額合計	△154,629	△106,827	△137,160	△137,160	—	△243,988
当期末残高	△570,546	1,513,069	791,348	791,348	3,670	2,308,088

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当積立金	退職積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400,000	41,291	89	41,381	100,000	100,000	30,000	117,101	625,000	670,132	1,642,234
当期変動額											
剰余金の配当										△44,036	△44,036
剰余金の配当(中間配当額)										△22,020	△22,020
買換資産圧縮積立金の取崩								△39,356		39,356	-
実効税率変更に伴う積立金の増加											
当期純利益										133,036	133,036
自己株式の取得											
自己株式の処分			11,761	11,761							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	11,761	11,761	-	-	-	△39,356	-	106,336	66,979
当期末残高	400,000	41,291	11,851	53,143	100,000	100,000	30,000	77,745	625,000	776,469	1,709,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△570,546	1,513,069	791,348	791,348	3,670	2,308,088
当期変動額						
剰余金の配当		△44,036				△44,036
剰余金の配当(中間配当額)		△22,020				△22,020
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う積立金の増加						
当期純利益		133,036				133,036
自己株式の取得	△763	△763				△763
自己株式の処分	12,081	23,843				23,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160,558	160,558	△3,670	156,888
当期変動額合計	11,317	90,059	160,558	160,558	△3,670	246,947
当期末残高	△559,228	1,603,128	951,907	951,907	-	2,555,036

## 株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	170,917	192,546
減価償却費	49,613	34,155
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,960	1,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,726	6,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△504	△245
受取利息及び受取配当金	△17,775	△17,564
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,703	△136
有形固定資産売却損益(△は益)	22,785	△10,653
新株予約権戻入益	—	△3,156
売上債権の増減額(△は増加)	935	1,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	252	△24
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△163	△743
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,485	2,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△946	△832
未払金の増減額(△は減少)	△2,044	18,503
未払費用の増減額(△は減少)	△457	△2,018
長期預り金の増減額(△は減少)	10,109	△4,860
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,710	8,026
小計	234,919	225,065
利息及び配当金の受取額	17,775	17,564
法人税等の支払額	△64,742	△67,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,952	174,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,516	△2,495
有形固定資産の売却による収入	78,986	331,681
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	23,325	575
貸付金の回収による収入	120	120
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△81	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,828	329,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△154,629	△425
配当金の支払額	△66,057	△65,307
自己株式の処分による収入	—	23,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,687	△42,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,093	462,095
現金及び現金同等物の期首残高	724,823	760,917
現金及び現金同等物の期末残高	※ 760,917	※ 1,223,013

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

構築物 10年～30年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	1,218千円	1,822千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
土地及び建物	－千円	10,653千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
土地及び建物	21,885千円	－千円
構築物	750	－
工具、器具及び備品	149	－
計	22,785	－

※4 リコール関連損失の内容

当社が販売した自転車（フリーレックスFR20-6D）のフレームの不具合に対応してリコールを実施したことに伴い、当該商品の自主回収に係る費用を計上しております。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,735,000	—	—	7,735,000	
合計	7,735,000	—	—	7,735,000	
自己株式					
普通株式	2,958,654	372,690	—	3,331,344	(注)
合計	2,958,654	372,690	—	3,331,344	

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加372,690株は、単元未満株式の買取による増加1,690株と、取締役会決議による自己株式の取得による増加371,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,670
合計	—	—	—	—	—	3,670

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 第79期定時株主総会	普通株式	42,987	9.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月8日 取締役会	普通株式	23,878	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月3日

(注) 平成28年2月8日取締役会の1株当たり配当額には創業90周年記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 第80期定時株主総会	普通株式	44,036	利益剰余金	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,735,000	—	6,961,500	773,500	(注) 1
合計	7,735,000	—	6,961,500	773,500	
自己株式					
普通株式	3,331,344	300	3,005,367	326,277	(注) 2、3
合計	3,331,344	300	3,005,367	326,277	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少6,961,500株は、株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加189株及び株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加111株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,005,367株は、単元未満株式の売渡による減少530株、株式併合による減少2,997,837株及びストック・オプションの権利行使による減少7,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 第80期定時株主総会	普通株式	44,036	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	22,020	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月3日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 第81期定時株主総会	普通株式	49,194	利益剰余金	110.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日



株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	920,917千円	1,383,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
現金及び現金同等物	760,917	1,223,013

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため、注記は省略しております。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については、投資計画に照らし必要に応じて、主として金融機関から借入を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクが存在します。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在します。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、ES部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握及び軽減活動を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役会に報告することにより、リスクの早期把握及び軽減活動を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、ES部が適時に資金繰計画を作成、更新し、取締役会に報告するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年6月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	920,917	920,917	—
(2) 売掛金	1,411	1,411	—
(3) 未収入金	258	258	—
(4) 投資有価証券	1,233,935	1,233,935	—
資産計	2,156,522	2,156,522	—
(1) 買掛金	832	832	—
(2) 未払法人税等	36,226	36,226	—
負債計	37,059	37,059	—

当事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,383,013	1,383,013	—
(2) 未収入金	235	235	—
(3) 投資有価証券	1,464,855	1,464,855	—
資産計	2,848,104	2,848,104	—
(1) 未払法人税等	48,903	48,903	—
負債計	48,903	48,903	—

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払法人税等

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	19,700	19,700
長期預り保証金	476,598	471,737

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,158	—	—	—
売掛金	1,411	—	—	—
未収入金	258	—	—	—
合計	918,828	—	—	—

当事業年度 (平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,379,346	—	—	—
未収入金	235	—	—	—
合計	1,379,582	—	—	—

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年6月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,233,527	93,224	1,140,302
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,233,527	93,224	1,140,302
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	408	438	△30
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	408	438	△30
合計		1,233,935	93,663	1,140,271

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額19,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した状態が2年間継続した場合には、時価下落の内的・外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

当事業年度(平成29年6月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,464,855	93,230	1,371,624
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,464,855	93,230	1,371,624
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,464,855	93,230	1,371,624

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額19,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した状態が2年間継続した場合には、時価下落の内的・外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

## 株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	23,325	14,703	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23,325	14,703	—

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	575	136	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	575	136	—

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)及び当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,420千円
退職給付費用	1,960
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>4,380</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,380千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,380</u>

退職給付引当金	4,380
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>4,380</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,960千円
<u>退職給付費用</u>	<u>1,960</u>

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	4,380千円
退職給付費用	1,170
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>5,550</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,550千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,550</u>

退職給付引当金	5,550
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,550</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,170千円
<u>退職給付費用</u>	<u>1,170</u>

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
新株予約権戻入益	—	3,156千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役2名、従業員6名、顧問等4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成24年6月6日
権利確定条件	権利確定の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成24年6月27日 至平成29年6月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成29年1月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	50,000
権利確定	—
権利行使	7,000
失効	43,000
未行使残	—

(注) 平成29年1月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による株式併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	3,304
行使時平均株価 (円)	4,110
付与日における公正な評価単価 (円)	7,340

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. 平成29年1月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による影響を考慮し、権利行使価格は株式併合後の金額で、権利行使時の平均株価は、当該併合が期首に行われたものとして算出しております。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された新株予約権はありません。また、当事業年度におけるストック・オプションの条件変更はなく、公正な評価単価の見積方法について前事業年度からの変更はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
[流動]		
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,553千円	2,401千円
その他	223	220
繰延税金資産合計	2,777	2,621
[固定]		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,340	1,698
貸倒引当金繰入限度超過額	1,020	945
役員退職慰労引当金	26,592	28,683
減損損失	2,323	2,264
その他	1,740	1,424
繰延税金資産合計	33,017	35,016
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	51,701	34,305
その他有価証券評価差額金	348,923	419,717
繰延税金負債合計	400,625	454,022
繰延税金負債の純額	367,607	419,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.6
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	△0.4	—
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	30.9



株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は本社オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、使用見込期間は15年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県を中心に賃貸用マンション及び賃貸商業施設(いずれも土地を含む)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は354,187千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は367,783千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,241,674	1,138,006
期中増減額	△103,668	△350,160
期末残高	1,138,006	787,846
期末時価	5,362,870	5,004,260

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は賃貸マンションの老朽化部分の改修工事に伴う資本的支出による新規の取得であり、主な減少額は賃貸マンションの売却(101,623千円)及び減価償却費(45,719千円)の計上であります。当事業年度の主な増加額は賃貸マンションの老朽化部分の改修工事に伴う資本的支出による新規の取得であり、主な減少額は賃貸マンションの売却(320,908千円)及び減価償却費(30,950千円)の計上であります。

3. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による意見書に基づく金額によっております。

## 株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は「賃貸不動産事業」及び「自転車事業」を行っております。当社の報告セグメントは「賃貸不動産事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	262,952	賃貸不動産
中部テレコミュニケーション株式会社	73,452	賃貸不動産

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	274,705	賃貸不動産
中部テレコミュニケーション株式会社	73,452	賃貸不動産

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニホー	愛知県名古屋市長東区	1,273,750	不動産業建設業	—	賃貸不動産の修繕等の委託	賃貸管理料の支払	1,476	—	—
							賃貸不動産の修繕費等の支払	17,216	—	—
							賃貸不動産の広告宣伝費等の支払	899	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しており、不動産の賃貸は近隣の賃料を勘案し、決定しております。

3. ㈱ユニホーへの賃貸不動産の修繕費の支払17,216千円のうち、16,768千円は貸借対照表上資産計上し、447千円は修繕費として費用計上しております。

4. ㈱ユニホーは、当社の取締役麦島善光及びその近親者が議決権の過半数を間接所有しております。なお、取締役麦島善光は、平成28年6月30日付で退任しております。

5. 当社は、当社所有の賃貸マンションの管理業務を㈱ツノダメンテナンスに業務委託しておりましたが、平成27年6月15日に業務委託契約を解消したことにより、㈱ツノダメンテナンスとの取引金額が僅少になったため記載を省略しております。なお、㈱ツノダメンテナンスは、その他の関係会社に該当します。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	5,232.97円	5,713.11円
1株当たり当期純利益金額	246.86円	301.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	242.03円	－円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	114,667	133,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	114,667	133,036
期中平均株式数(千株)	464	440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	9	－
(うち新株予約権(千株))	(9)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

株式会社ツノダ(7308)平成29年6月期 決算短信(非連結)

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
軽快車	-	△100.0
子供車	12	△98.6
スポーツ車	50	△62.7
特殊車	1,509	△90.7
自転車部品他	117	△85.7
合計	1,689	△91.3

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

該当事項はありません。

③販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
軽快車	-	△100.0
子供車	13	△98.6
スポーツ車	55	△63.1
特殊車	1,677	△90.7
自転車部品他	130	△85.6
小計	1,876	△91.3
不動産賃貸	440,501	△2.8
合計	442,378	△6.8

(注)1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)		当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コーナン商事株式会社	262,952	55.4	274,705	62.1
中部テレコミュニケーション株式会社	73,452	15.5	73,452	16.6

(注)2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。